

KURABE SUSTAINABILITY REPORT 2024

クラベ サステナビリティレポート 2024

発行部署：CSR推進委員会 発行日：2024年4月



目次

会社概要.....	1
ご挨拶.....	2
クラブロゴ リニューアル.....	3
クラブの CSR・環境活動.....	4
クラブ CSR 基本方針.....	5
品質管理方針.....	6、7
環境方針.....	8、9
購買方針.....	10
労働安全衛生方針.....	10
情報セキュリティ方針.....	11
コンプライアンス方針.....	11
次世代育成支援活動.....	12、13
事業継続計画（BCP）.....	13
内部統制システム.....	14、15
CSR 推進体制.....	15
2023 年活動報告.....	17
お客様に対して.....	18、19
新製品情報・製品採用情報.....	20
物流改善取り組み.....	21
環境に対して.....	22
従業員に対して.....	23
地域社会に対して.....	24
人権の尊重.....	25、26

会社概要

未来をセンシングするケミトロニクス

社名	株式会社クラベ
創業	1938/2/11
設立	1939/6/25
株主資本	385億円
資本金	7億8,000万円
役員	代表取締役社長 金澤 岳信 代表取締役常務 石山 友一 取締役 鈴木 聡 取締役 森本 慶洋 取締役 佐藤 明男 取締役 柴田 日出夫 監査役 池ヶ谷 典男 監査役 田畑 隆久 監査役 鈴木 敏弘
従業員数 (国内)	860名
従業員数 (連結)	4954名
決算	年1回12月
年商	415億円 (連結)
主力取引銀行	みずほ銀行浜松支店 三菱UFJ銀行浜松支店
工場 (国内)	篠原工場、浜北工場、 庄内工場、都田工場、都田北工場
(海外)	KIV (ホーチミン)、KIV2 (ホーチミン) KIB (ハノイ) KIS (上海) KIH (中国-湖北) KMX (メキシコ-アグアスカリエンテス)
営業所 (国内)	東京、関東、東海、四日市、富士、 名古屋、大阪、姫路、福岡
(海外)	KAC (アメリカ-デトロイト)、 KEG (ドイツ-デュッセルドルフ)、 KTG (中国-広州) KTH (香港)



本社と国内 5 拠点



ベトナム 3 拠点、中国 2 拠点、メキシコ 1 拠点



2023 年連結売上 415 億円

主な製品群





厳しい環境下でも電気機器を安全に使用するために欠かせない耐熱特殊電線。車載用など信頼性を重視する用途で安全にかつ最適に機能する発熱体。そして独自に進化をした材料技術を応用した絶縁材料や成型品、さらにニッチ商品の数々。

これらの分野において 80 年余、わたしたちの独創性を発揮し、社会の発展に貢献してまいりました。

人間社会の発展につれ電気は益々広い分野や用途に、そして様々な環境で使われるようになり、わたしたちが活躍できる分野は年々拡大してゆきます。

今後も「ケミトロニクス」の旗印の下、材料技術、電気技術、機械設計技術など、保有する複数の専門技術にさらに磨きをかけ、様々な業界の先頭を行く企業様との関係を深め、グローバル展開を進めてゆきます。

今後とも高品質で独創的な商品を送り出して行く所存です。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

クラベロゴ リニューアル

2024年4月1日、今の社会に、そしてこれからの未来に寄り添った新しいロゴを制定しました。

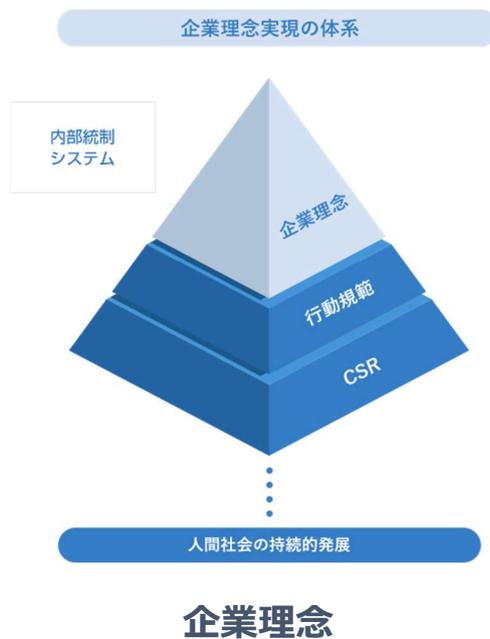


蓄積された技術力と組織の安定を示す紺色、サステナブルな人間社会に向けた取組みを示す濃緑色、2つの線を撚り合わせフュージョンさせることにより、組織の情熱とチャレンジとイノベーションを示す緋色の線が生み出される姿を表しています。また、クラベの「K」が右肩上がり発展していく未来をイメージしています。

クラベは「わたしたちは、わくわくする未来社会のため、すべてのステークホルダーと公正な関係を築き、たゆまぬイノベーションを高品質な製品として提供し続けます」というスローガンのもと、グローバル展開を続けています。イノベーションを社会に提供することはメーカーの責務。新たなロゴとともに、更なるグローバル展開とイノベーションにチャレンジし続けていきます。

クラベの CSR・環境活動

私たちクラベグループ社員は、1人ひとりが行動規範、CSR方針に基づいて企業理念実現のため、誠実に行動します。



綱領

1. 我々は我々の企業活動を通じて
広く社会の文明に寄与しよう
2. 我々はあらゆる生活に目標と目的を定立し
これに基づいて逞しく行動しよう
3. 我々は自己の心に愛と責任と自由を培い
幸せな人間関係の創造に努めよう

スローガン

わたしたちは、わくわくする未来社会のため、すべてのステークホルダーと公正な関係を築き、たゆまぬイノベーションを高品質な製品として提供し続けます。

クラブグループ行動規範

1. 国内外、社内外を問わず、人権を尊重する。
2. 法律、社会規範、社内規則を遵守する。
3. 環境に配慮し、人間社会の持続的発展に寄与する事業活動、製品開発をする。
4. 社会的に有益かつ安全な製品・サービスを提供し、顧客の満足と信頼を獲得する。
5. 価値ある有形、無形資産、機密情報を適正に管理して事業活動に有効活用する。
6. 顧客、仕入先などの取引先と信頼関係を築き、相互繁栄に努める。
7. 海外への事業展開においては、国際ルールを守り、現地の文化、歴史を尊重し、国際社会に信頼される企業を目指す。
8. 従業員の多様性、個性を尊重し、不合理な差別やあらゆるハラスメントを廃し、安全で働きやすい職場の構築に努める。
9. 反社会的勢力と、断固として決別する。
10. 安定した雇用と良好な労使関係を通じ、地域社会の安全・発展に貢献する。
11. 収益の持続的拡大を図り、強固な企業基盤をつくる。

クラブ CSR 基本方針

我々は法およびその精神を尊重し、社会的規範に従うとともに、社会からの期待に応え、企業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献します。

重点活動

- お客様に対して：イノベーションの提供
- サプライチェーンに対して：公正な取引の確保
- 社会・環境に対して：循環型社会の実現
- 従業員に対して：物心両面の幸福の追求
- 株主に対して：安定配当の実施



品質管理方針

クラベグループは製品開発・ものづくり・販売を通じて、よい品質、をお届けするためのマネジメントシステムを確立し、PDCA サイクルを回すことによる継続的改善を図りながら、お客様の安心・満足につながる品質を提供し続ける活動を推進していきます。



品質向上の考え方

1. 製品安全性の確保

国際規格や各国法規制を遵守すると共に、事故の未然防止を見据えた十分な製品安全性を確保できる設計を行います。

2. 品質マネジメントシステム構築・運用

ものづくりを始めとして組織全般に渡る品質保証体制を構築・運用することでお客様の安心・満足につながる品質をお届けする体制を維持・発展させていきます。

3. お客様の声への取り組み

お客様から見た品質・納期・コストを始めとするクラベグループの提供に対するお客様より頂いた貴重なご意見・ご要望は経営トップを含む関係者で共有し、お客様の満足度向上につながるよう、改善活動を実施して、クラベグループとしての存在価値の向上を目指します。

4. 人材育成活動

よい品質をお届けするための体制作りの一環として、品質マネジメントシステムの運用を通じて OJT を主体とした人材育成を図り、品質マネジメントシステム運用の基盤強化、および従業員の自己啓発を図ります。又、クラベグループ内の海外拠点への赴任を通じて実践体験のみならず、異文化対応力や成果を出せる人材育成にも取り組んでいます。

5. QC（品質管理）サークル活動

よい品質実現の一環として職場での品質向上を図るために、自主改善活動である QC サークル活動を行っています。また年 1 回開催される当社事業所選抜による事例発表会では、品質改善活動の成果発表を行い、表彰を通じて活動結果に対する評価やモチベーション向上を図っています。

品質マネジメントシステム

国内生産拠点（ISO9001）

拠点名	取得年月	認証機関	登録証番号
本社	1998年5月	BVC	4627376
篠原工場	1998年5月	BVC	
浜北工場	1998年5月	BVC	
庄内工場	1998年5月	BVC	
都田工場	1998年5月	BVC	

海外生産拠点（ISO9001）

拠点名	取得年月	認証機関	登録証番号
KURABE INDUSTRIAL (VIETNAM) CO.,LTD.	2006年8月	BVC	VN008278
KURABE INDUSTRIAL BACNINH CO.,LTD.	2013年7月	BVC	VN009336
上海倉部電子有限公司	2004年12月	BVC	41001

海外生産拠点（IATF16949）

拠点名	取得年月	認証機関	登録証番号
KURABE INDUSTRIAL (VIETNAM) CO.,LTD.	2024年12月	BVC	VN008598
KURABE INDUSTRIAL BACNINH CO.,LTD.	2017年8月	BVC	VN008490
上海倉部電子有限公司	2022年12月	BVC	CN043147

環境方針

クラベグループは部品・材料の調達から製品の使用・廃棄までの環境負荷低減、循環型社会の実現、地球環境の保護を目標に環境マネジメントシステムを運用しそのパフォーマンス向上を目指します。

当社の製品および事業活動における環境負荷低減のため次の事項に取り組みます。

1. 温室効果ガス排出量の削減に省エネルギー、省資源に取り組み、カーボンニュートラルを目指します。
2. 廃棄物の排出を管理し、その削減、リサイクルにより資源の有効利用を図ります。
3. 製品および材料の有害化学物質管理を徹底します。
4. 製品のライフサイクルに配慮した設計開発に努めます。
5. 大気、水質、土壌の汚染および騒音の発生防止をし、地域環境保護に努めます。
6. 環境関連の法規制、当社が同意したその他の要求事項を順守します。本環境方針達成のため、すべての従業員で地域環境保護のため環境目標を設定し取り組み、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

環境への取り組み

取り組み課題：各工程での課題について、全社一丸となって環境負荷物質低減に取り組んでいます。

開発・設計	環境対応 / 省資源
▼	
調達	仕入先活動 / 化学物質管理
▼	
生産	省エネ / リサイクル
▼	
物流	廃棄物削減 / 輸送効率化
▼	
市場	法令順守 / リスク管理

環境マネジメントシステム (ISO14001)

国内拠点

拠点名	取得年月	認証機関	登録証番号
本社	2019年6月	JQA	JQA-EM1594
浜北工場	2005年4月	JQA	
庄内工場	2005年4月	JQA	
都田工場	2005年4月	JQA	
篠原工場	2020年8月	JQA	
都田北工場	2023年4月	JQA	

海外拠点

拠点名	取得年月	認証機関	登録証番号
KURABE INDUSTRIAL (VIETNAM) CO.,LTD.	2006年7月	SGS	VN21/00175
KURABE INDUSTRIAL BACNINH CO.,LTD.	2013年8月	BVC	VN.009335
上海倉部電子有限公司	2005年5月	NQA	E5437

活動内容

内部監査の実施と教育

全拠点において、ISO14001 の運用、化学物質管理について、内部監査を実施しています。また、運用の理解を深めるために教育を実施しています。

環境調査（国内）

1.産業廃棄物処分場の確認

委託業者に対し適正な処理がされているか、実施確認を行っています。

2.仕入先実施監査

仕入先に対し、RoHS 管理を含む化学物質管理や環境管理の仕組みについて監査をしています。

3.環境測定

大気、水質、騒音や振動に関する測定を定期的に行っています。

活動計画（国内）

実施項目	監視項目	目標値	関連法規
産業廃棄物の排出量削減	総排出量	-1%（前年比）	廃棄物処理法
プラスチック排出量削減	プラスチック排出量	-3%（前年比）	プラスチック資源循環促進法
リサイクル率向上	リサイクル率	+1%（前年比）	各種リサイクル法
温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量	-1.5%（前年比）	地球温暖化対策推進法
製品含有化学物質管理の徹底	有害化学物質含有削減	ゼロ	化審法 RoHS規制



購買方針

公正な取引

私たちは、自由な競争基盤の上で、合理的で最適な調達を行います。

健全な取引関係の構築

私たちは、取引先との信頼関係を大切に、相互発展を目指します。

法令の遵守

私たちは、取引を行う各国の関連する法令を遵守します。

適正な価格・品質と安定的な調達

調達にあたっては、購買先の評価基準を設け、価格・納期・品質・技術力・環境のほか、情報力や提案力、コミュニケーション力などを総合的に採点して判断して安定的に購買します。

CSR（企業の社会的責任）調達の推進

私たちは、環境や、人権など社会面に配慮した責任ある調達活動を行います。取引先に対しても CSR 調達の順守を求めます。

労働安全衛生方針

全ての職場、全ての事業活動において、従業員の安全と健康の確保を最重要課題とし、安全で快適な職場環境の形成を促進していきます。

1. 代表取締役をトップとする全社安全衛生委員会活動を軸に、全ての拠点に安全衛生委員会を設置し、従業員との協議と参加を尊重した労働安全衛生の周知と教育、改善を継続的に推進します。
2. 設備や装置、使用する化学物質について、リスクアセスメントを実施し、リスクの低減に継続的に取り組みます。
3. 労働安全衛生法を始めとする労働関係法令を遵守した上で、自主基準を設け、より安全な職場環境を目指します。
4. 健康診断や産業医との連携により、従業員の健康管理を充実させます。
5. 障害者や高齢者にも働きやすい安全で快適な職場を目指します。

**ISO45001
労働安全衛生マネジメントシステム**
本社および国内全工場で取得



情報セキュリティ方針

会社が保有する情報は経営資源の一つであり、その情報セキュリティが重要であることを社員 1 人ひとりが認識し、これを適正に保護し、有効活用していきます。

1. お客様からお預かりした情報、当社のノウハウや知的財産、あらゆる経営上の機密情報、個人情報等を適切に保護し、管理する規則を定め遵守します。
2. 情報を取り扱う全社員に対し、情報セキュリティの重要性や具体的な行動規範について、規則や「情報セキュリティハンドブック」により教育を行います。
3. 機密性、安全性の維持・向上のため、情報インフラの最新化を実施していきます。また、情報技術の高度化に対する最新のセキュリティ技術を研究し、適正に取り入れていきます。
4. 社内監査や情報セキュリティ委員会活動により、情報の安全性を確実にし、継続的な改善を図っていきます。
5. 万一、情報漏洩の事故が発生した場合、あるいは漏洩の可能性が発覚した場合には、被害を最小限に留めるとともに、再発防止策を講じます。

ISO27001
情報セキュリティマネジメントの国際規格
機密情報を扱う一部部署を対象に取得



コンプライアンス方針

我々は、社会の一員として、法及びその精神を尊重し社会規範にしたがって行動し、国際社会から信頼される企業を目指します。

1. 全社員が法令等を遵守し、社会の一員として良識と責任ある行動をします。
2. 社員の行動規範を定め、法令、社内規則、就業規則等も合わせ、教育をしていきます。
3. 内部監査等で遵守状況をチェックし、問題を未然に防止します。
4. 万一、問題が発生した場合は、速やかに事態を收拾し、原因を明らかにして、再発防止策を講じます。

次世代育成支援活動

1. 一般事業主行動計画の策定について

次世代育成支援対策法では、事業主が次世代育成支援を進めて行くこととされています。当社では、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備等をすすめるための「一般事業主行動計画」を策定し、今般下記のとおり公表いたします。

2. 計画期間

2020年4月1日～2025年3月31日

3. 目標

目標 1：労働者が子どもの看護のための休暇を取得できる制度の導入

【対策】

・育児休業規則改定 子の看護休暇を時間単位で取得することができる。年 10 日間を限度とし、法を上回る制度を整備。

・子の看護休暇の時間単位取得制度の社内通知（業務連絡書にて周知）。

・積立休暇(有給)規則見直し 稼働日連続 5 日以上を負傷・疾病にかかった子の世話などで休暇を要する場合、積立休暇を使用することができるように変更。

・年次有給休暇の時間単位取得の創設。

目標 2：多様な働き方の選択肢を拡大するための短時間勤務制度導入

【対策】

・現行制度に対する社員のヒアリング、分析。

・育児休業規則見直し 社員ヒアリングより変更。
“3 歳未満の子”という使用条件を“就学前までの子”へ拡大する。

・社内報による社員への短時間勤務制度の周知。

・育児休業から復職後または子育て中の全従業員を対象にした説明会実施。

目標 3：配偶者出産時の育児参加支援

【対策】

男性従業員の配偶者出産時の育児休業取得促進

- ・男性育児休暇周知パンフレットを各事業所へ掲示。
- ・育児介護休業法改正について社内報による周知実施。
- ・管理職を対象とした勉強会の実施。

事業継続計画(BCP)

基本方針

国内及び海外拠点において、自然災害、不慮の事故、戦乱、感染症等における電気、水道等のユーティリティーの供給停止、主要設備の故障、部品・原材料の納入停止、輸送機関の途絶や火災、地震、台風、洪水・冠水等による生産停止及び品質問題発生による不測事態発生時に、従業員と家族及び訪問者の身の安全を守り、早期事業の再開をはかり雇用を維持して、事業機会の逸失と顧客離れを回避し、供給責任を果たし、顧客からの信用を守るための手順を定める。

組織図

不測事態対応組織の設置および解消は、代表取締役が決定する。組織図を次の通りとする。



内部統制システム

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令および定款を遵守する指針として基本規則、社内規則、就業規則について、実情に対処すべき見直しを随時おこない、周知徹底しております。またコンプライアンス規則を制定し、コンプライアンスに関する状況を監督する体制を整えております。

2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報については、秘密情報管理規程に従い、各部門にて機密漏洩がないよう適切に保存・管理されています。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

経営の重要事項は、取締役会、SD(システムデザイン)委員会、稟議制度、設計審査、生産準備会議等でリスクを審議、評価した上で意思決定をしており、損失の危険の事態が発生したならば、関係部署を含めた委員会を設置、これに対処しております。また不測事態対応規程、BCP(事業継続計画)を策定し、災害に対応する体制を整えております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役の効率的な職務遂行には定期的にかねる取締役会がこれに該当します。なお、取締役会は経営の環境変化に対応できるよう必要に応じて臨時に取締役会を開催します。また、監査役はプロジェクトチーム会議等に出席し、職務遂行の効率化を図っております。

5. 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における業務の適正を確保するために、「クラベグループ行動規範」を策定し、海外子会社については委員会を設け問題の解決を図るべき対処を決定しております。その際、支援が必要と思われる件については海外出張を含め適時対応しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役は、監査内容によって、あるいは監査役が求めた場合にその部署で協力すべき担当者を置く体制になっております。

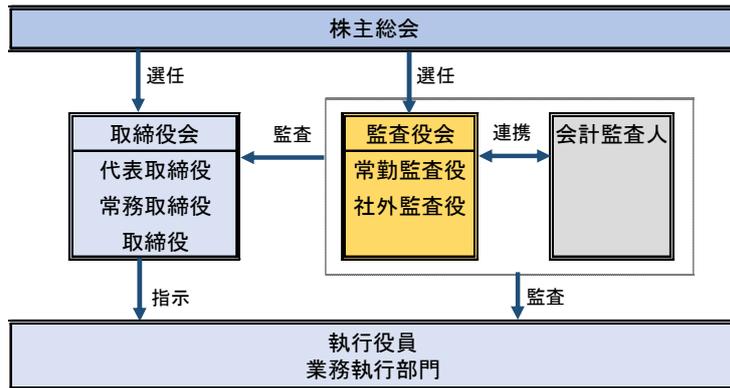
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して法令違反および会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事項については、その内容を速やかに報告しております。

8. その他監査役が実効的に行なわれることを確保するための体制について

監査役は、職務遂行のため取締役会に出席し、必要に応じて開催されるSD(システムデザイン)委員会に出席しております。また、監査が実効的に行なわれるために会計監査人等と緊密な連携を保ちながら情報・意見交換をおこない、監査では必要な稟議書の閲覧、文書の提出を要求し関係者から説明を求め監査を実施しております。

コーポレートガバナンス体制



CSR 推進体制



2023 年活動報告



庄内工場 事務所リニューアル

お客様に対して



地産地消体制の確立

グローバルで生産・販売を推進する為、世界の主要マーケットでの地産地消体制の構築をしていきます。

2023 年は 2 つの地域で新規工場を始動させることができました。

2024 年は更にもう 1 つの地域で新規工場を完成させる予定です。

KURABE MEXICO INDUSTRIAL, S.A DE C.V.

メキシコ アグアスカリエンテス州

2021 年 6 月 3 日 設立

2023 年 10 月 稼働開始

生産品目：カーシートヒーター、ステアリングヒーター

主に北米市場での需要へお応えするため、

メキシコに工場を設立しました。



湖北倉部電子有限公司

中国 湖北省 孝感市

2022 年 6 月 10 日 設立

2023 年 11 月 稼働開始

生産品目：カーシートヒーター

中国国内での需要へお応えするため、

中国に工場を設立しました。



KURABE INDUSTRIAL PHILIPPINES INC.

フィリピン バタンガス州 リパ市

2022 年 7 月 6 日 設立

2024 年 11 月 工場完成予定

2025 年 7 月 量産開始予定

生産予定品目：車載ヒーター関連



※完成イメージ図

都田北工場展示ルーム開設

都田北工場は、全製品の技術部隊が常駐する工場です。幅広い製品群を幅広い業界へ提供するクラベの各製品は、都田北工場で開発・設計が行われています。

昨年、クラベグループ最大の展示ルームを都田北工場に開設し、当社の技術や各種製品をパネルやショーケースにて紹介しております。また自動車のモックアップ（模型）を設置し、当社の車載用ヒーター（ステアリング、シート、その他内装）、ベンチレーション、ライトガイドの体験ができる展示ルームとなっております。



チューブの無溶剤化対応

2020年10月の臨時国会で「2050年カーボンニュートラル宣言」を行って以来、ESG経営を重視した経済界の環境問題に対する取組みが高度化する中、弊社もサプライチェーンの一員として企業の社会的責任を果たす為、溶剤使用チューブの生産を廃止し、環境に配慮した溶剤を使用しないチューブを開発し、またその製法を確立致しました。

従来の溶剤使用チューブは、ガラス糸あるいはテトロン糸のスリーブ表面に溶剤ワニス塗布し、石油を熱源とした熱風炉で乾燥する工程を経て製品化されていた為、製造工程上、大量の有機溶剤と石油エネルギーを使用しておりました。溶剤を使用しないチューブへ切り替えたことにより、以下のように有機溶剤・石油エネルギーの大幅な削減を実現致しました。

今後とも、弊社はサプライチェーンの一員として企業の社会的責任を果たす為、環境に配慮した製品開発・製法に引き続き取組んで参ります。

削減項目（単位）	2022年	2023年	増減
有機溶剤（kg）	38,254	12,087	-26,167
灯油（L）	207,662	125,273	-82,389
LPG（kg）	44,360	15,842	-28,518
CO2排出（t）	650.1	359.4	-291

新製品情報・新規採用情報

樹脂継手かしめホース

一般に、水栓ホースの継手部分には、金具が使用されますが、クラベの新規技術で樹脂を使用した継手を開発致しました。樹脂の継手は、金具の継手よりも軽量化、コスト低減、防錆性の面で優れており、3つのうれしさを実現する製品です。住宅設備配管の給水用途で使用可能です。



無溶剤チューブの拡充

溶剤使用チューブの生産を廃止し、新たに溶剤を使用しない製法にて確立された無溶剤チューブは、既にほとんどのユーザー様において切替を実施して頂きました。2023年の無溶剤チューブ生産量は244万mとなりました。



カーシートヒーターの採用拡大

日欧系の自動車メーカーを中心に採用が進んでいます当社のカーシートヒーター事業は、グローバル展開に注力しております。新たに欧州系の自動車メーカー1社への採用が決定致しました。



物流改善の取り組み



物流の 2024 年問題への取り組み

当社ではトラックドライバーさんの労働環境改善に向け下記取り組みをしています。

- ① トラック荷積みエリア 13 台+コンテナヤード 2 基を設置
- ② WMS システム導入により最適台数、トラックサイズを手配
- ③ 荷積み専用フォークリフト 4 台、予備 3 台の 7 台が使用可能
上記を含む改善によりドライバーさんの荷待ち時間ゼロ、定刻荷積み完了を実現しました。



積載率向上による海上輸送効率化

当社主力製品のコンテナ積載効率改善取り組みとして段ボール箱の 6 段積みから作業手順の見直しなどによる 7 段積みへの実現性検討を行い、また安全対策として荷積み高さが高くなるためはい作業主任者の配置、輸送テストにて品質・安全に問題が無いことを確認し実施しました。結果、コンテナ積載率が 17% 向上出来ました。使用コンテナ数も月当たり 4~6 TEU の削減となり、CO2 削減にもつながりました。



7 段積み

6 段積み

20F コンテナの使用撤廃

海外グループ会社間取引において発注数、納期を調整することで 20F コンテナの使用を撤廃しました。

2023 年 2 月から開始し 2023 年 11 月までの実績として 89TEU の削減ができ、輸送効率改善と同時に CO2 削減（約 2 トン）を実施できました。

海外グループ会社間コンテナラウンドユース（CRU）活用による社会貢献

昨年は日本国内 CRU を県内企業と実施しました。今年は海外グループ会社との CRU にチャレンジしました。

従来日本からベトナム工場へ輸出したコンテナは出荷タイミングが合わない、船社が違うなどの理由で CRU として活用していませんでした。今回ベトナム工場と CRU を実施するための問題点を解決し実施できました。

2023 年 7 月~2023 年 12 月までの実績として 64TEU を実施。

本 CRU 実現にて「ドライバー不足解消」「ドライバーさんの労働時間短縮」「CO2 排出量の削減」「コンテナ不足解消」へ貢献ができました。



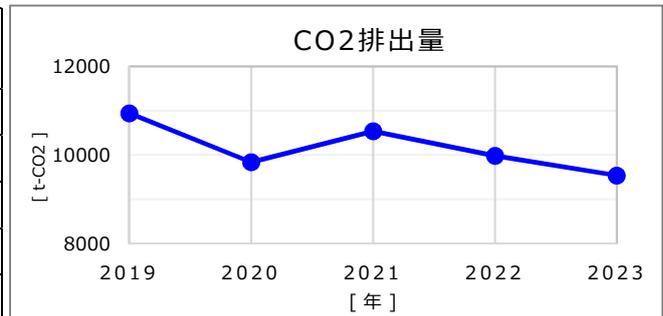
環境に対して

①当社の製品および事業活動における環境負荷低減活動報告

カーボンニュートラルに向けて CO2 排出量の削減に取り組んでいます。

算出対象：国内全事業所

算出年 (各年 1月～12月)	CO2 排出量 [t-CO2]	2019 年比
2019	10941	-
2020	9835	10%減
2021	10535	4%減
2022	9980	9%減
2023	9536	13%減

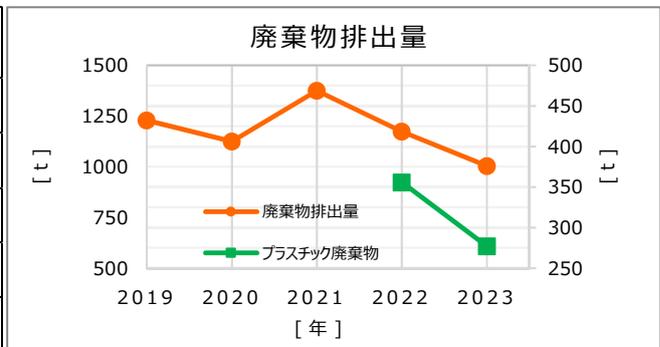


②廃棄物排出量

廃棄物量を減らし環境影響低減に貢献しています。

算出対象：本社及び国内全工場

算出年 (各年 1月～12月)	廃棄物 排出量 [t]	プラスチック 廃棄物 [t]	廃棄物排出量 2019 年比
2019	1228		-
2020	1125		8%減
2021	1375		12%増
2022	1173	356	5%減
2023	1004	277	19%減



※2021 年は都田北新工場移設に伴い微増

③大規模太陽光発電の稼働

国内事業所

都田北工場、浜北工場に加え、都田工場でも太陽光発電を 2023 年 5 月から稼働しました。

都田北工場 (2021 年から)



浜北工場 (2022 年から)



都田工場 (2023 年から)



海外事業所

KIS (2023 年から)



KIH (2022 年から)



太陽光発電量 (国内 3 工場)

2023 年実績 1,140,938 kWh (443 t-CO2)

2024 年目標 1,305,382 kWh (599 t-CO2)

太陽光発電量 (海外 2 工場)

2023 年実績 153,265 kWh (67 t-CO2)

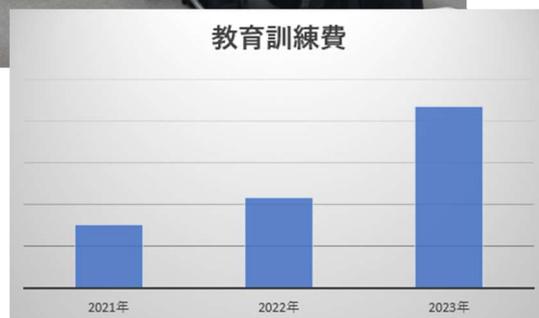
従業員に対して



人材育成のための教育の充実

従業員への階層別教育の実施や業務に必要なスキル、従業員個人が業務の為に取得・習得したいスキルにチャレンジ出来る環境を整えました。

研修を受ける従業員が増え、教育訓練費も年々増加しております。



確定拠出年金（選択制 DC）の導入

確定拠出年金については、従業員から導入を期待する声が多数あがっており、賃金に関する規則の改定や新設などの整備を行い、2023年6月より確定拠出年金（選択制 DC）を導入いたしました。

正社員だけの制度ではなく、時間給準社員にも同様に導入を行う為、導入開始時は、制度説明および投資教育を対象となる全従業員に対して各工場・営業所にて現地や WEB にて説明会を実施いたしました。

KIV 社員旅行

KIV 社員旅行は、2年間に1回開催する活動ですが、コロナ禍によって開催出来ずにいましたが、4年ぶりに再開しました。

一泊二日の旅でしたが約 500 名の従業員が参加して、従業員同士での交流を深めました。



労使関係

労働者の権利を尊重し、労使一体となった課題解決を重視しています。クラブ労働組合との間で労働協約を結び、高い信頼関係のうえで、解決すべき課題や会社の向かうべき方向について真摯に話し合い、良好な関係を築いています。また、従業員の健康安全や待遇に関して同組合と対話し、議論する場である「労働協議会」を開催しています。これらの活動を通じ、すべての従業員が働きやすい環境となるよう職場・制度改善に努めています。



地域社会に対して



高校訪問及びクラベ工場見学

2023年2月と6月に浜松工業高校のシステム科学科の生徒36名への高校訪問とクラベ都田工場見学を開催いたしました。

2月には、高校訪問を行い、クラベの会社説明やOB社員による仕事内容説明、カーシートヒーター/ステアリングヒーター/ホース/ライトガイドなどの製品を実際に触れてもらうワークショップを行いました。

高校訪問に引き続き6月には、都田工場の工場見学を実施して、セラミックヒーター、エッチングヒーターの工程を見学頂きました。

今後もこのような高校生との交流を持ち、社会に役立つ企業を目指して行きます。



地元自治会共同防災訓練

2023年10月にコロナウイルス蔓延により実施出来ていなかった本社周辺の地元自治会と共同での防災訓練を実施いたしました。

本社は、津波避難場所として設定されているため、今回の防災訓練の内容としては、津波発生時の避難経路の確認や本社避難場所の案内を中心に行いました。

高塚4班の班長様を含め、計11名が参加いたしました。

今後も地元自治会と連携を取り、継続的に防災訓練を実施していくことになりました。



令和6年能登半島地震義援金

令和6年1月1日に発生した能登半島地震で被害が大きかった石川県に日本赤十字社石川県支部を通して200万円の義援金を贈りました。

このたびの令和6年能登半島地震に際し、心よりお見舞い申し上げます。

1日も早い復旧をお祈り申し上げます。

異業種参加型グループディスカッション開催

2023年9月に開催された「第14回せいの看護学会学術集会」では、「異業種コラボレーションから新しい事業の創出」をテーマとした異業種参加型グループディスカッションを開催しました。

ディスカッションでは、看護の現場が抱える課題、看護現場に関わる研究開発の課題を共有し、どのようにしてモノ創りを実現するのか今後の展望についての話し合いを行いました。看護の未来を共に築くために、この連携をより一層強化していきます。



人権の尊重

私たちクラベグループは私たちの活動がグローバルに広がる中、全ての国、地域の法令の遵守と国際的に認められた人権を尊重し、人権への負の影響を調査し、軽減していく基本的な行動を明確にするため「人権方針」を策定致しました。

クラベグループ人権方針

私たちは事業活動を行う各国・地域に適用される法令を遵守し、「世界人権宣言」を含む国際章典、「労働における基本的原則及び権利に関する ILO（国際労働機関）宣言」に表記されている人権を尊重、そして「ビジネスと人権に関する指導原則」、「国連グローバルコンパクトの 10 原則」を支持し、これらの原則に基づいて人権尊重に取り組みます。

1. 社内及びサプライチェーンにおける人権リスクを特定し、防止、軽減するため、人権デューデリジェンスの取り組みを進めていきます。サプライヤーに対しては「クラベグループ CSR 購買ガイドライン」に基づき人権の尊重を求めていきます。
2. 従業員や取引先、地域社会などのステークホルダーとの対話を通じて人権への理解と関心を高めるよう努めます。また、人権侵害や差別・ハラスメントなどの相談や苦情を受け付ける窓口を設置、対処する仕組みを構築していきます。
3. 当社の事業活動が人権への負の影響を引き起こしているあるいはサプライチェーンや取引関係を通じて人権侵害を助長していることが明らかになった場合は、適切な手続きを通じてその是正・救済に取り組んでいきます。
4. 従業員一人ひとりが本方針を正しく理解し実践できるよう、必要な教育及び能力開発を行っていきます。
5. 本方針の実施状況や成果について定期的に評価し、継続的な改善をしていきます。また活動内容について各種報告書やウェブサイト等を通して公表するよう進めていきます。

事業活動に関わる主な人権課題として以下を考慮に入れます。

強制的な労働の禁止

強制労働、人身売買を行わず、従業員をその自由意思において雇用し、また自由に離職できることを保証する。

児童労働の禁止、若年労働者への配慮

各国・地域の法令で定められた最低就労年齢に満たない児童を雇用しない。また 18 歳未満の従業員については、その発達を損なうような就労をさせない。

労働時間への配慮

各国・地域の法令で定められている限度を超えて労働させず、国際的な基準を考慮した上で労働時間・休日を適切に管理する。

適切な賃金と手当

各国・地域の法令を遵守し、従業員により良い生活の為の労働条件の提供に努めるとともに、法定最低賃金以上を払い、不当な賃金減額を行わない。

非人道的な扱いの禁止

虐待、体罰、各種ハラスメント等の非人道的な扱いを行わず、従業員の人権を尊重する。

差別の禁止

人種、肌の色、年齢、性別、民族、国籍、宗教、妊娠等に関わらず、あらゆる雇用の場面においていかなる差別も禁止し、公平性、機会均等を実現する。また、従業員の個性、多様性を尊重し、それぞれの能力を発揮できる環境づくりを進める。

結社の自由、団体交渉権

各国・地域の法令に基づいて、労働環境や賃金水準等の労使間協議を実現する手段としての従業員の団結権を尊重する。

安全・健康な労働環境

従業員の安全と健康を最優先に、安心して働き続けられる職場環境を整備する。

地域社会、先住民の権利の尊重

地域社会の文化・歴史を理解し、安全や健康、環境への負の影響を防止するため、住民の権利を尊重した事業活動を行う。また先住民が存在する地域では国際的な取り決めに定められた先住民の権利を尊重する。

株式会社クラベ
代表取締役社長 金澤岳信
2023年11月1日